（様式１）

令和　　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名

参加意向申出書

次の件について、提案資格の要件を満たしていることを確認した上で、プロポーザルの参加を

申し込みます。

件名：令和５年度（仮称）豊岡町複合施設再編整備事業検討支援業務委託

１　参加意向申出者

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職 氏名 |  |
| 住　　　　所 | 〒　　　－　　　　 |
| 有資格者名簿業者コード | ※入札参加資格審査申請中の場合はその旨を記載 |

２　書類送付等連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者所属 |  |
| 担当者氏名 | （フリガナ） |
|  |
| 住　　　　所 | 〒　　　－　　　　 |
| 電話・ＦＡＸ番号 | ＴＥＬ　ＦＡＸ　 |
| 電子メールアドレス | 　　 |

件名：令和５年度（仮称）豊岡町複合施設再編整備事業検討支援業務委託

|  |  |
| --- | --- |
| 提 案 資 格 | 資格確認欄  |
| (1) 横浜市一般競争入札有資格者名簿の登録ア　令和５、６年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（設計・測量等）に登載されている者で、かつ、その内容が次の条件を全て満たすこと。該当する場合は資格確認欄に「〇」を記入してください。 |
|  | 登録業者コードを記入してください　 |  |
| 商号又は名称を記入してください |  |
| (ｱ) 「営業種目」について「905：建設コンサルタント等の業務」が登録されていること。 |  |
| (ｲ) 「細目」について「Ｂ:建設コンサルタント・ＰＦＩ」が登録されていること。 |  |
| イ　令和５、６年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（設計・測量等）に未搭載だが、現に申請中である。 |  |
| (2) 業務実績等ア　過去５年（平成30年度～令和４年度）の間に、本市や国、地方自治体又はそれに準ずる団体のいずれかより、次の業務を受託した実績がある者であること。該当する場合は資格確認欄に「〇」を記入してください。 |
|  | (ｱ)複合施設（公共施設を２以上含む）の整備・運営に関するＰＰＰアドバイザリー業務 |  |
| (ｲ) ＰＦＩアドバイザリー業務 |  |
| 　イ　(2)アの実績と同様の人員体制が組める者であること。 |  |
| (3)その他次の条件を全て満たすこと。該当する場合は資格確認欄「〇」を記入してください。 |
|  | ア：横浜市契約規則（昭和39年３月横浜市規則第59号）第３条第１項に掲げる者でないこと及び同条第２項の規定により定めた資格を有する者であること。 |  |
| イ：「参加意向申出書（様式１）」を提出してから受託候補者の特定までの間において、横浜市指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。 |  |
|  | ウ：民間企業、特定非営利活動促進法に基づく特定非営利活動法人、その他の法人（ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団若しくは暴力団員の統制の下にある団体等を除く。）であって、業務委託を的確に遂行するに足る能力を有する者であること。 |  |
|  | エ：地方自治法施行令（昭和22年政令　　　　第16号）167条の４の規定に該当しない者であること。 |  |
|  | オ：会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（会社更生法にあっては更生手続開始の決定、民事再生法にあっては再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと等、経営状態が著しく不健全でない者であること。 |  |
|  | カ：市町村税を滞納していない者であること。 |  |

（様式２）

令和　　　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

所在地：

商号又は名称：

代表者職氏名：

質　　問　　書

件名：令和５年度（仮称）豊岡町複合施設再編整備事業検討支援業務委託

|  |
| --- |
| 質　　問　　事　　項 |
|  |

|  |
| --- |
| 連絡担当者 |
| 所属 | 　 |
| 　氏名 |  |
| 電話 |  |
| Email |  |

※質問がない場合は質問書の提出は不要です。

質問書送信先：ky-toyooka@city.yokohama.jp

（様式３）

令和　　　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

所在地：

商号又は名称：

代表者職氏名：

提案書

次の件について、提案書を提出します。

件名：令和５年度（仮称）豊岡町複合施設再編整備事業検討支援業務委託

|  |
| --- |
| 連絡担当者 |
| 所属 | 　 |
| 　氏名 |  |
| 電話 |  |
| Email |  |

令和５年度（仮称）豊岡町複合施設再編整備事業検討支援業務委託

提案書

１（１）　提案事業者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 | フリガナ |
| 所在地 | 〒 |
| 代表者 | 職位　フリガナ氏名 |
| 連絡者担当者 | 所属フリガナ氏名住所　〒TEL　　FAX　　E-mail　 |

令和５年度（仮称）豊岡町複合施設再編整備事業検討支援業務委託

提案書

１（２）　提案事業者の概要

（以下から「５　業務実施スケジュール」まで、提案事業者名（社名、団体名）は記載しないこと）

|  |  |
| --- | --- |
| 設立年月 | 　　　　　　　年　　　　　　月 |
| 従業員数 | 最新の決算期末の在籍数を記入ください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 常勤役員 | 常勤従業員 | 非常勤従業員 |
| 令和　　年度 |  |  |  |

※非常勤従業員数は、過去１年を超える期間、引き続き雇用されている場合、または１年を超える期間雇用するとして採用された場合の人数 |
| 主要事業概要 |  |
| 横浜市一般競争入札有資格者名簿登載 | あり（業者コード　　　　　　　　　　　）※入札参加資格審査申請中の場合はその旨を記載 |

２　類似業務実績

※過去５年（平成30年度～令和４年度）の間に、本市や国、地方自治体、又はそれに準ずる団体のいずれかより、次の事業を受託した実績（委託者、委託事業名称、契約金額、業務概要、実施時期、主な成果等）を記載ください。（資料添付も可）

※それぞれ複数ある場合は、複数記載ください。

①複合施設（公共施設を２以上含む）の整備・運営に関するＰＰＰアドバイザリー業務

②ＰＦＩアドバイザリー業務

＜提案書の項目３～５については、Ａ４サイズ４枚まで（Ａ３サイズ２枚まで）＞

３　業務実施体制

※人員体制、責任者、役割などを明確にして記載してください。

※再委託業務があれば明記してください。

４　具体的な提案内容

※「業務説明資料」を参照の上、提案してください。

※別書式も可とします（Ａ４サイズとします）。

（１）実施方針

　　※以下の三つの視点を含め、本業務の実施方針を提案ください。

　　ア　複合施設かつ関係部署が多数であることを踏まえた、本業務の進め方についての考え方

イ　整備後の利用者層のニーズの把握、応募を検討している民間事業者と本市及び区民との対話手法についての考え方

ウ　複合施設であることを踏まえた、要求水準書等の作成において注意すべき課題についての考え方

（２）具体的な取組

　　※実施方針を踏まえ、具体的な取組について提案ください。

（３）事業費

５　業務実施スケジュール

６　ワーク・ライフ・バランス及び障害者雇用に関する取組

それぞれ、ア、イのいずれかを選択してください。

（１）次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定

ア　策定し、労働局に届出ている（従業員101人未満の場合のみ）

イ　策定していない、又は策定しているが従業員101人以上

※アに該当の場合は「一般事業主行動計画の写し（都道府県労働局の受付印があるもの）」　　　　　を添付すること。

（２）女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画の策定

ア　策定し、労働局に届出ている（従業員101人未満の場合のみ）

イ　策定していない、又は策定しているが従業員101人以上

※アに該当の場合は「一般事業主行動計画の写し（都道府県労働局の受付印があるもの）」を添付すること。

（３）次世代育成支援対策推進法による認定の取得（くるみんマーク）、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定の取得、又は、よこはまグッドバランス賞の認定の取得

　　ア　取得している、または認定されている

　　イ　取得していない、又は認定されていない

　　　※アに該当の場合は「認定通知書等の写し」を添付すること。

（４）青少年の雇用の促進等に関する法律に基づくユースエール認定の取得

　　ア　認定されている

　　イ　認定されていない

　　　※アに該当の場合は「認定通知書等の写し」を添付すること。

（５）障害者雇用促進法に基づく法定雇用率2.3％の達成

　　ア　達成している（従業員50人以上）、又は障害者を１人以上雇用している（従業員50人未満）

　　イ　達成していない（従業員50人以上）、又は障害者を１人以上雇用していない（従業員50人未満）

※アに該当の場合は、障害者の雇用数、及び障害者雇用率を記載すること。

　障害者雇用率の算出方法等は厚生労働省のウェブサイトを参照してください。

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\_roudou/koyou/shougaisha/04.html(様式４)

-ページ番号記載-

令和　　　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

所在地：

商号又は名称：

代表者職氏名：

提案書の開示に係る意向申出書

プロポーザル方式の実施に係る提案書の内容に対して、開示請求があった場合の取扱いについて次のとおり意向を申し出ます。

件名：令和５年度（仮称）豊岡町複合施設再編整備事業検討支援業務委託

１．提案書の開示を承諾します。

上記の件について、

２．提案書の非開示を希望します。

理由：

**※ 本 申 出書は提案書の内容を非開示とすることを確約するものではありません。「横浜市 の 保 有 する情報の公開に関する条例」等 関連規定に基づき、**

**公 開が妥当と判断される部 分 に つ いては開示する場合があります。**

|  |
| --- |
| 連絡担当者 |
| 所属 | 　 |
| 　氏名 |  |
| 電話 |  |
| Email |  |